



来週の投資戦略（10/27-31）

首脳会談、金融政策、決算発表を注視

2025 年 10 月 26 日

小松 徹

注目事項 ― 見所

日米決算発表 ― わが国はアドバンテスト（6857）、米国はマイクロソフトなど。
 10 月 28 日米首脳会談 ― 高市首相、相性の良さアピール？
 10 月 28-29 日、米連邦公開市場委員会（FOMC） ― 0.25%利下げ？次回は？
 10 月 29-30 日、日銀、金融政策決定会合 ― 現状維持？展望レポートは？
 10 月 30、米中首脳会談 ― レアアース、原油輸入問題に進展は？

株式市場見通し

先週火曜日の臨時国会で高市総理が誕生すると、市場は利食い売りで日経 225 が 50000 円を目前に翌日 10 時までに 1300 円下落した。だがその後急反発するなど変動が拡大。財務相に大蔵省主計官出身の片山さつき参議院議員が起用されると、極端な財政拡張はないとの見方が浸透し始めた。首相から財務相への指示書には租税特別措置や補助金の見直しがある。これは自民党内にも反対勢力がいるだろう。金曜日の所信表明演説には高市氏の考えが強く示されたが、今後どのように実現させるか。発足時歴代 5 位の高支持率が維持されれば、早期解散もありうるとの見方も浮上している。来週は日米首脳会談、日米金融政策、日米主要企業決算発表など目が離せない。

注目決算は、わが国では火曜日のアドバンテスト、水曜日の小松製作所（6301）、日本電気（6701）、ディスコ（6146）、木曜日の日立製作所（6501）、富士通（6702）、金曜日の TDK（6762）、村田製作所（6981）など。アナリストはアドバンテストの 7-9 月期営業利益を前年比 68%増と予想しているが、実績がそれを上回っても一度利食い売りが出るだろう。前回の発表で会社が大幅な業績上方修正を行ったが、株価は一時 14%下落した。米国の注目決算は水曜日のアルファベット（グーグルの親会社）、メタ・プラットフォーム、マイクロソフト、木曜日のアップル、アマゾンなど。

ところで、10 月第 3 週の投資家別売買動向から、海外投資家の買いがピークを打ったことが示された。現物市場では買い越し額が第 2 週比 86%減に、先物市場では 41 百億円の売り越しに転じた。なお、この週の市場は 1%前後下落した。高市トレードは終局に向かい、来週は個別企業の業績発表に左右されるだろう。

最後に来週の日米金融政策について。FOMC の結果が日本時間木曜日早朝に分かる。政策金利の 0.25%利下げと先行き未定とのパウエル議長発言が予想される。日銀の金融政策決定会合の結果は木曜日昼に分かる。現状維持となるだろうが、1～2割のエコノミストは利上げを見ているようだ。高市発言が最近ややトーンダウンしているとはいえ、ここで利上げすれば、一部投資家が混乱するのは間違いない。午後 3 時半からの植田総裁に対する質問は新政権との関りに集中するだろう。

（注）財政金融緩和策を見込んで円安・株高を期待する取引

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



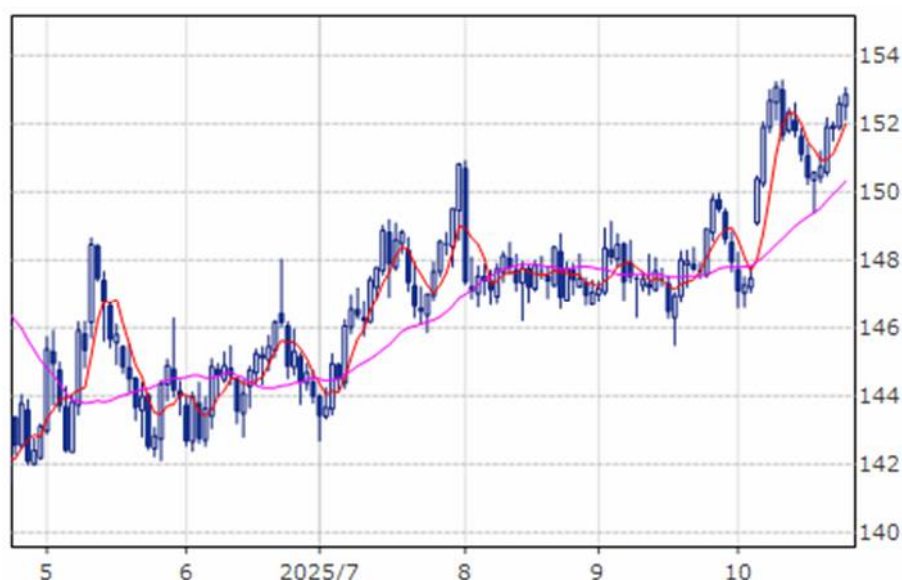
日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.